

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎
 TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,335	2.6	259	△24.4	288	△18.6	234	13.4
2019年3月期第3四半期	6,175	18.2	342	905.1	354	716.5	207	250.2

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 242百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.43	—
2019年3月期第3四半期	24.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	11,394	9,482	83.2
2019年3月期	11,759	9,404	80.0

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 9,482百万円 2019年3月期 9,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.9	700	0.5	710	1.2	460	3.7	55.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	9,900,000 株	2019年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,625,153 株	2019年3月期	1,654,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,262,999 株	2019年3月期3Q	8,302,641 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、底堅く推移しているものの、企業収益や個人消費の伸び悩みと相次ぐ自然災害や海外情勢の不確実性により、製造業を中心に弱さが一段と増しております。

また、海外経済においても、米中貿易摩擦の長期化とそれに伴う中国経済の減速及び英国のEU離脱問題等により景気減速傾向にあるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、当社グループの重点市場である次世代自動車関連市場では、EV(電気自動車)、自動運転、先進安全自動車及びこれらに関わる市場からの電気計測器の需要は慎重な姿勢が見られ、鈍化傾向にありました。また、冷凍空調市場では、省エネ対策だけではなく、システムの省力化・自動化等高付加価値化への取り組みに対する設備投資は堅調でありましたが、全般的な需要動向は国内外の経済鈍化の影響により厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、米中貿易摩擦の影響があったものの、次世代自動車関連市場、環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場を中心に顧客ニーズに合わせたシステム提案営業を積極的に展開し、また、組織人事等海外市場への販売体制強化策の実施や販路開拓活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外売上高が増加したこと等により、63億3千5百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

損益面におきましては、人材の維持・確保に伴う人件費及び研究開発費の増加等により、営業利益2億5千9百万円(前年同期比24.4%減)、経常利益2億8千8百万円(前年同期比18.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益38百万円を特別利益に計上したことにより2億3千4百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機用電子機器の測定器が堅調に推移いたしました。また、安全関連試験機器は、耐電圧・絶縁抵抗試験用としてエネルギー市場や車載関連市場において好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は14億6百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、次世代自動車関連市場への試験用供給電源として動きがりましたが、製造業の設備投資抑制の動きが一段と増したことにより装置駆動用途等の需要が減少するなど、全般的に低調に推移いたしました。交流電源は、小型多機能・大容量製品であるPCR-WE/WE2の販売効果もあり、車載関連市場、情報通信関連市場や航空機産業市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場及び情報通信関連市場への評価試験用として高電圧大容量のPLZ-5WHを中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は46億8千3百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、2億4千5百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、航空宇宙産業市場やICT(情報通信技術)関連市場への交流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。欧州では、航空機器産業市場への交流電源や車載関連市場向けの電子負荷装置が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では米中貿易摩擦の影響があったものの、エネルギー市場への安全関連試験機器や電子負荷装置に動きが見られました。韓国では次世代自動車関連市場への交流電源や電子負荷装置、また、東南アジアではICT関連市場への交流電源がそれぞれ好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は22億6千2百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、仕掛品の増加等によるたな卸資産の増加並びに期末時価の増加により投資有価証券が増加したものの、剰余金の配当及び賞与の支給等による現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の回収等により、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、113億9千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少並びに賞与及び役員賞与の支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、19億1千2百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等より、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加し、94億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年5月14日に「2019年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,879	2,226,582
受取手形及び売掛金	2,295,410	1,819,008
電子記録債権	375,673	339,019
商品及び製品	694,814	657,696
仕掛品	455,492	631,496
原材料及び貯蔵品	738,668	692,803
その他	86,852	83,481
貸倒引当金	△1,608	—
流動資産合計	6,927,182	6,450,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,978	664,291
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	468,807	415,816
有形固定資産合計	2,552,281	2,534,603
無形固定資産	109,650	126,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,889	1,443,295
その他	818,303	842,137
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,170,177	2,283,418
固定資産合計	4,832,109	4,944,801
資産合計	11,759,291	11,394,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,608	630,418
未払法人税等	79,983	70,418
賞与引当金	217,181	159,294
役員賞与引当金	35,000	—
製品保証引当金	15,385	10,426
その他	567,036	386,379
流動負債合計	1,705,195	1,256,937
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,306	135
退職給付に係る負債	191,569	188,082
その他	448,499	466,915
固定負債合計	649,375	655,133
負債合計	2,354,570	1,912,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,749,657	2,760,151
利益剰余金	4,768,759	4,814,072
自己株式	△820,906	△806,243
株主資本合計	8,898,760	8,969,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483,832	510,592
為替換算調整勘定	28,119	11,748
退職給付に係る調整累計額	△5,991	△8,754
その他の包括利益累計額合計	505,960	513,586
純資産合計	9,404,720	9,482,817
負債純資産合計	11,759,291	11,394,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,175,913	6,335,685
売上原価	2,938,666	3,062,858
売上総利益	3,237,247	3,272,826
販売費及び一般管理費	2,894,439	3,013,603
営業利益	342,807	259,223
営業外収益		
受取利息	2,157	2,291
受取配当金	44,330	44,446
その他	9,457	16,212
営業外収益合計	55,946	62,951
営業外費用		
支払利息	1,983	1,999
売上割引	11,942	11,258
為替差損	23,403	17,250
その他	6,498	2,779
営業外費用合計	43,827	33,287
経常利益	354,926	288,886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,549
特別利益合計	—	38,549
特別損失		
解体撤去費用	7,932	—
製品保証引当金繰入額	34,961	—
特別損失合計	42,893	—
税金等調整前四半期純利益	312,032	327,436
法人税等	101,640	92,482
四半期純利益	210,392	234,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,241	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,150	234,954

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	210,392	234,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,372	26,759
為替換算調整勘定	△15,266	△16,370
退職給付に係る調整額	△7,653	△2,762
その他の包括利益合計	△261,292	7,626
四半期包括利益	△50,900	242,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,142	242,580
非支配株主に係る四半期包括利益	3,241	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。